

見本

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

平成 28年 4月 15日

岐阜県知事様

申請者 譲受人 東濃 一郎 ㊟

譲渡人 土岐 太郎 ㊟

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1. 当事者住所等

当事者	氏名	住所	職業
譲受人	東濃 一郎	土岐市泉町久尻〇〇番地の〇 土岐アパート〇〇〇号	会社員
譲渡人	土岐 太郎	土岐市土岐津町土岐口〇〇番地の〇〇	会社役員

2. 許可を受けようとする土地の所在等

土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	利用 状況	10a当 たり普 通収 穫高	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市街 化調整区域・そ 他の区域の別
		登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏 名又は名称	
土岐市土岐津町 土岐口字〇〇	15番1	田	田	380	水稲	500kg			その他の区域

計 380 ㎡ (田 380 ㎡、畑 ㎡、採草放牧地 ㎡)

3. 転用計画

(1) 転用の目的 一般個人住宅・庭及び駐車場	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細 譲受人は現在住んでいるアパートが手狭となり、近所で住宅を建てる場所を探していたところ、譲渡人より申請地を紹介され、資金面など条件も合うため、譲り受けることになりました。
(3) 事業の操業期間 又は施設の利用期間	許可あり次第永久 年 月 日から 年間

(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要								
工事計画	第1期(着工 平成28年7月1日 から 平成28年11月30日 まで)				第2期	合 計		
	名 称	棟数	建築面積㎡	所要面積㎡		棟数	建築面積㎡	所要面積㎡
土地造成				380				380
建築物	住宅	1	120	120		1	120	120
小 計		1	120	120		1	120	120
工作物	駐車場 庭			260				260
小 計				260				260
計		1	120	380		1	120	380

4. 権利を設定・移転しようとする契約の内容				
権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
所有権	移転	許可あり次第	永久	売買

5. 資金調達についての計画				
土地購入費	25,000円/㎡ × 380㎡	=	9,500,000円	借入金 30,000,000円
土地造成費	3,000円/㎡ × 380㎡	=	1,140,000円	自己資金 6,662,000円
建物建築費		=	26,662,000円	
合計			36,662,000円	合計 36,662,000円

6. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

隣接地は北側・東側は宅地、西側は公衆用道路、南側は農地であるため承諾を得ております。  
被害防除措置について、コンクリート擁壁により土砂の流出を防止し、雨水等は西側道路側溝へ排水します。  
周辺地域、農地等に影響がないよう、すべて自己の責任において実行します。

7. その他参考となる事項

見本

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10a 当たり普通収獲高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

人数が多く、一枚目には書き切れない場合のみ使用

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	捺 印	住 所	職 業
譲 受 人				
譲 渡 人				

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所 在	地 番	地 目		面 積 m <sup>2</sup>	利 用 状 況	10a 当 た り 普 通 収 穫 高	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合	
			登 記 簿	現 況				権利の種類	権利者の氏 名又は名称
計 筆		m <sup>2</sup>	(田	m <sup>2</sup> 、畑	m <sup>2</sup> 、採草放牧地			m <sup>2</sup> )	

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。